



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	56,853	36.6	2,981	41.2	2,950	41.3	2,061	71.8
28年12月期第2四半期	41,608	21.3	2,111	52.9	2,088	53.2	1,199	61.4

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,235百万円 (82.2%) 28年12月期第2四半期 1,226百万円 (60.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	123.26	121.31
28年12月期第2四半期	71.81	71.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	79,025	16,476	19.1	899.26
28年12月期	73,392	15,464	19.4	850.00

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 15,057百万円 28年12月期 14,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		75.30	75.30
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				63.20	63.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,846	31.3	6,270	15.4	5,936	18.7	3,519	16.0	210.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 豊栄建設(株)、(株)ファーム、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	16,865,500 株	28年12月期	16,831,500 株
29年12月期2Q	120,846 株	28年12月期	125,346 株
29年12月期2Q	16,720,552 株	28年12月期2Q	16,710,742 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな回復や、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復いたしました。

「日銀短観」6月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業製造業が前回の3月調査から5ポイント上昇のプラス17となり、3四半期連続で改善いたしました。アジアからのITやインフラ関連の需要が高まったほか、欧米の先行き不透明感がやや和らいだことを受け、機械や素材などの景況感が改善いたしました。

一方、雇用の需給が景況感の改善に合わせ、ますます逼迫してきており、「日銀短観」雇用人員判断D Iでの大企業における人手不足を示す数値が25年ぶりとなる大きさを示し、4月における有効求人倍率が1.48倍で、バブル期(1990年7月に1.46倍)を上回るなど、人手不足感が一層進んでいます。

このような状況下、当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となり順調に推移いたしました。

基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、企業における外部活用の拡大による案件の大型化や、派遣法改正を受けて派遣先である企業側においてもコンプライアンス意識が高まり、大型の人材ニーズに応えられ、運営体制が整った大手派遣会社への期待が高まりました。当社においては、強みである“ものづくりワンストップサービス”による幅広い採用ルートや全国ネットワークを活かした採用力と、スキルに見合った業務へのマッチング力、配置後の管理や人材育成力が総合的な配属力として顧客から評価を受け、大型案件を好条件で受注することができました。また、好条件や人材育成制度は、社員にとっても魅力となり定着の改善にもつながり、業績は順調に推移いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、大都市圏を中心とした建設業界における人手不足等からくる建築コストや好立地物件の用地取得費の上昇が進む中、当社グループが従来から取り組んできたポートフォリオの再構築により、収益が最大化できる事業を見極めて集中することによって順調に推移いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、総務省による「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」の影響等により、過度な販売競争が沈静化の傾向にあり新規購入者が減少する中、九州最大級の店舗網を活かし安定した運営を行うことができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,853百万円(前年同期比36.6%増)、営業利益は2,981百万円(前年同期比41.2%増)、経常利益は2,950百万円(前年同期比41.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,061百万円(前年同期比71.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、スマートフォン関連の好調を受けた半導体分野や産業用ロボット関連の機械分野での配属が順調に推移したことに加え、物流分野において、当社の大規模センターでの運営実績や生産性向上等のノウハウが評価されシェアが拡大したことで、売上高が拡大いたしました。

また、企業の需要が大手派遣会社へ集中する中、採用組織の強化として取り組んできた採用プロセスの見直しやマッチング精度の向上による採用数の増加と、これまで培ってきた全国ネットワークによる社員の流動化により、増加する大型案件の受注にスムーズに対応でき、配属数の純増につながりました。

更に、適正業務へのマッチング力や配属後の管理や人材育成力を含めた配属力の実績が価格交渉力となり、好条件での受注につながりました。そのような好条件での受注は採用面でも採用数や優秀な人材の確保につながり、更なる配属力の強化、好条件での受注といった好循環を生み出すことができました。

採用面については、新卒製造社員135名に加え、当社独自サイト「JOB PAPER」への登録者が4万5千名に迫るなど採用母集団の拡大が進んだことと、かねてより強化してきた採用組織が効果的に機能したことから、採用数の増加に寄与いたしました。

東日本大震災から7年目を迎えた福島県における被災者雇用の受託事業は、復興とともに事業が細分化し、規模は縮小しておりますが、延べ15,028名の被災求職者に対して雇用を創出してまいりました。また、継続的な復興支援として、「企業間専門人材派遣支援モデル事業」に他社と共同で参画することとなりました。

以上の結果、売上高は18,614百万円(前年同期比34.3%増)、セグメント利益は1,401百万円(前年同期比47.7%増)となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発エンジニアにおきましては、自動車関連・半導体関連・ソフトウェア開発関連、工場系エンジニアにおきましては、スマートフォン関連を中心に受注が堅調に推移し、売上高、利益ともに拡大いたしました。

特に、設計開発エンジニアにおいては、前期を大幅に超える107名の新卒エンジニアが、計画を上回り早期に配属できたことで、売上高、利益の拡大に寄与いたしました。

自動車や装置の機械設計エンジニアを育成するデザインセンターは、昨年から取り組んできた名古屋で配属数の増加に成果が認められたことから、エリアを拡大するため、横浜に新たなセンターを立ち上げました。深刻な人手不足に陥るITエンジニアの育成については、JAVAプログラミングに加え、ITインフラエンジニアへの需要に応えるため、㈱アドバンと共同で育成カリキュラムを開発し、充実を図りました。

AV機器及び家電等の修理を行うリペア部門では、従来のメーカーサービスやファクトリー事業の物流分野との連携に加え、量販店サービスへの事業領域拡大に向け戦略的な投資を行いました。

建設技術者に特化したコンストラクション部門では、建設業界において人手不足が深刻化する中、若手人材の育成・配属の仕組みを構築したことで、採用数が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は5,996百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は642百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、研究社員のスキル・経験・評価の見える化を進め、価格交渉力を向上させた結果、戦略的なチャージの適正化へとつながり、売上高、利益ともに拡大いたしました。今期、82名採用した新卒研究社員では、明確な採用基準のもと採用を強化したことに加え、配属前研修の充実により、優秀な人材の確保に特化したことから、例年に比べ好条件かつ今までにない早期の配属につなげることができました。

採用面では、昨年から実施している研究社員のスキル向上を目的とした計画的な教育研修が、研修体制の充実した会社として求職者からも評価され、優秀な社員の採用につながりました。

更に、大学研究機関との連携により、技術面での研修体制強化を図りました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド㈱は、モニターの採用強化として、新卒者や実務未経験者の採用にも積極的に取り組むと同時に、育成の仕組み整備を進めました。

以上の結果、売上高は3,084百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は271百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、取り扱い職種、事業領域を拡大したことにより登録者の増加や様々なニーズへの対応ができたことに加え、人材管理・配属力が向上したことによる稼働スタッフ一人当たりの稼働効率が向上し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,033百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は138百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における業界環境としては、首都圏マンション市場の当第2四半期連結累計期間における新規供給戸数は、東京都区部や都下がけん引し前年同期比1.9%増の14,730戸となりましたが、初月契約率の平均は67.3%となり、2年連続で60%台と、好調ラインの7割を下回りました。

近畿圏の新規供給戸数は大阪市部や神戸市部での供給減により前年同期比1.4%減の8,815戸となりましたが、初月契約率の平均は76.9%と、引き続き好調な水準で推移いたしました。

仙台エリアにおきましては、中心部における価格高騰等の影響により、供給済み在庫数が増加傾向にあるなか、新規供給数は前年同期比で減少いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、戸建注文住宅やリノベーション物件、事業用地の引渡しを計画通りに実行しながら、次期以降の引渡し物件の積極的なプロモーションや、各エリアの市況を慎重に見極めた仕入に努めました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、新築マンション「レジデンシャル杜せきのした」他に加え、事業用地物件の引渡しにより、売上高10,794百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、前期からの順調な仕入により、前年同期を上回る217戸の引渡しにより、売上高4,391百万円を計上いたしました。九州地域においては㈱ミクニのブランディングを強化し、今後も見込める需要の取り込みを目的にCM等への積極的な投資を行いました。

豊栄建設㈱を中心とする戸建関連におきましては、注文住宅等において139戸の引渡しにより、売上高3,185百万円を計上いたしました。また、道内における新規分譲宅地の契約も順調に推移する中、更なるエリア拡大のため、苫小牧にモデルハウスをオープンいたしました。

販売受託等におきましては、売上高1,369百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、新製品であるトイレハウスが評価され建設現場のみならず、屋外イベント利用での引き合いや、今期より新規出店した九州エリアでの受注が増加してきたことから、売上高855百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は20,594百万円（前年同期比54.3%増）、セグメント利益は1,290百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

（情報通信事業）

携帯電話のショップ運営を主とする情報通信事業は、資本金を活かした店舗の移転・大型化等の環境改善と、販売スタッフの教育・研修を推進することによるCS向上・販売力強化を継続したことによって堅調に推移し、更なる店舗増によるシェア拡大に向けた準備を進めることができました。

また、現在強化している法人向けサービスは、中小・中堅企業に向けたソリューションの複合提案に力を入れ、LED照明販売等の環境事業を中心に順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,217百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は150百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

（その他）

PCスクール運営を行っている㈱アドバンは、法人向けのスクール事業が順調に推移いたしました。また、人材・教育セグメントと連携し、各種専門研修のカリキュラム拡充を行いました。

農業公園事業を行っている㈱ファーム及びその子会社は、当第2四半期連結会計期間より損益計算書の取り込みを行っており、ハイシーズンとなる4月・5月の連休が好天に恵まれ、堅調に推移いたしました。また、人員配置の見直しなど、より効率的な運営体制の再構築を図りました。

以上の結果、売上高は1,312百万円（前年同期比476.1%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は79,025百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,633百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額1,528百万円及び子会社取得に伴う有形固定資産の増加額2,414百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が62,549百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,620百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金及び子会社株式取得資金として調達した短期借入金の増加額4,216百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が16,476百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,012百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額784百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は16,031百万円となり、前連結会計年度末と比較して266百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,401百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3,281百万円に加えて、販売用不動産の減少額1,332百万円、法人税等の還付額750百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、債務免除益330百万円、預り金の減少額1,134百万円、法人税等の支払額1,814百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,012百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入170百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,022百万円、有形固定資産の取得による支出316百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは852百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額2,896百万円、長期借入れによる収入3,634百万円によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出4,305百万円、配当金の支払額1,258百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,770	16,037
受取手形及び売掛金	8,334	8,673
商品及び製品	630	754
販売用不動産	9,495	11,023
仕掛品	105	103
仕掛販売用不動産	29,344	29,150
繰延税金資産	466	526
その他	2,852	2,977
貸倒引当金	△3	△49
流動資産合計	66,996	69,197
固定資産		
有形固定資産	2,071	4,486
無形固定資産		
のれん	1,521	2,165
その他	350	376
無形固定資産合計	1,872	2,541
投資その他の資産		
投資有価証券	636	672
繰延税金資産	469	633
敷金及び保証金	691	748
その他	732	822
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	2,451	2,799
固定資産合計	6,395	9,828
資産合計	73,392	79,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991	1,013
不動産事業未払金	251	741
短期借入金	29,861	34,078
未払費用	4,817	5,037
未払法人税等	1,817	1,228
未払消費税等	1,877	892
賞与引当金	59	113
その他	4,341	4,721
流動負債合計	44,018	47,826
固定負債		
長期借入金	12,384	12,364
役員退職慰労引当金	79	562
退職給付に係る負債	1,097	1,269
その他	348	525
固定負債合計	13,909	14,722
負債合計	57,928	62,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	724
資本剰余金	895	917
利益剰余金	12,833	13,618
自己株式	△126	△126
株主資本合計	14,303	15,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	37
為替換算調整勘定	8	7
退職給付に係る調整累計額	△136	△120
その他の包括利益累計額合計	△102	△75
新株予約権	162	156
非支配株主持分	1,099	1,262
純資産合計	15,464	16,476
負債純資産合計	73,392	79,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	41,608	56,853
売上原価	33,230	45,455
売上総利益	8,377	11,398
販売費及び一般管理費	6,265	8,416
営業利益	2,111	2,981
営業外収益		
その他	89	126
営業外収益合計	89	126
営業外費用		
支払利息	82	110
その他	30	46
営業外費用合計	112	157
経常利益	2,088	2,950
特別利益		
債務免除益	—	330
特別利益合計	—	330
税金等調整前四半期純利益	2,088	3,281
法人税等	830	1,073
四半期純利益	1,257	2,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	2,061

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,257	2,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	11
為替換算調整勘定	△11	0
退職給付に係る調整額	8	15
その他の包括利益合計	△31	27
四半期包括利益	1,226	2,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168	2,089
非支配株主に係る四半期包括利益	57	145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,088	3,281
減価償却費	153	244
のれん償却額	255	320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	109
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息	82	112
有形固定資産除却損	8	19
債務免除益	—	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	184	△249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175	△47
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,702	1,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△922	△23
預り金の増減額 (△は減少)	381	△1,134
未払費用の増減額 (△は減少)	55	215
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,038	△856
その他	△487	△454
小計	8	2,562
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△74	△106
法人税等の支払額	△1,669	△1,814
法人税等の還付額	368	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,022
非連結子会社株式の取得による支出	△261	△26
有形固定資産の取得による支出	△624	△316
無形固定資産の取得による支出	△261	△42
事業譲受による支出	—	△77
貸付けによる支出	△252	△13
貸付金の回収による収入	288	170
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△8	△54
その他	20	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,277	2,896
長期借入れによる収入	2,782	3,634
長期借入金の返済による支出	△4,274	△4,305
リース債務の返済による支出	△5	△13
社債の償還による支出	—	△125
株式の発行による収入	—	33
配当金の支払額	△763	△1,258
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015	852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451	241
現金及び現金同等物の期首残高	10,769	15,764
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△91
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,318	16,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、豊栄建設㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、豊栄建設㈱は当社の特定子会社に該当しております。

また、第1四半期連結会計期間において、㈱ファームの株式を取得したため、同社及びその子会社である赤城高原開発㈱、㈱塚ファーム、㈱美濃加茂ファーム、㈱日野ファーム、㈱北山ファームを連結の範囲に含めております。なお、㈱ファームは当社の特定子会社に該当しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました蘇州英特科製造外包有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました九州北部リハウス㈱は、第1四半期連結会計期間より清算手続きを開始したことに伴い重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D 事 業	セールス & マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,857	4,912	2,641	2,565	13,346	4,056	41,380	227	41,608	—	41,608
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	169	—	—	1	1	174	10	184	△184	—
計	13,858	5,082	2,641	2,565	13,348	4,058	41,554	238	41,793	△184	41,608
セグメント利益	948	538	255	147	934	131	2,956	5	2,962	△850	2,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△850百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	18,614	5,996	3,084	3,033	20,594	4,217	55,540	1,312	56,853	—	56,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	225	—	253	8	4	491	33	524	△524	—
計	18,614	6,221	3,084	3,286	20,602	4,222	56,032	1,345	57,378	△524	56,853
セグメント利益	1,401	642	271	138	1,290	150	3,894	70	3,964	△982	2,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園事業、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△982百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△979百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。